

(様式キ)

資金使途調査票(施設運営費・建物施設)掲載施設一覧

教育委員会事務局

番号	頁	施設名称	所在地	開設年度	財産区分	用途、目的
	3	図書館(総括)				
1	5	中央図書館	西区北堀江4-3-2	S36	行政	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究に資すること。
	7	各区図書館(総括)				
2	9	北図書館	北区本庄東3-8-2	S59	行政	
3	11	都島図書館	都島区中野町2-16-25	S53	行政	
4	13	福島図書館	福島区吉野3-17-23	S62	行政	
5	15	此花図書館	此花区四貫島1-1-18	S52	行政	
6	17	島之内図書館	中央区島之内2-12-31	H元	行政	
7	19	港図書館	港区弁天2-1-5	S57	行政	
8	21	大正図書館	大正区千島2-6-15	S61	行政	
9	23	天王寺図書館	天王寺区上之宮町4-47	S60	行政	
10	25	浪速図書館	浪速区敷津西1-5-23	S59	行政	
11	27	西淀川図書館	西淀川区御幣島1-2-10	S47	行政	
12	29	淀川図書館	淀川区新北野1-10-14	S58	行政	
13	31	東淀川図書館	東淀川区東淡路1-4-53	S55	行政	
14	33	東成図書館	東成区大今里西3-6-6	S51	行政	
15	35	生野図書館	生野区勝山南4-7-11	S56	行政	
16	37	旭図書館	旭区中宮1-11-14	S50	行政	
17	39	城東図書館	城東区中央3-5-11	S48	行政	
18	41	鶴見図書館	鶴見区横堤5-3-15	S51	行政	
19	43	阿倍野図書館	阿倍野区阿倍野筋4-19-118	S50	行政	
20	45	住之江図書館	住之江区南加賀屋3-1-20	S52	行政	
21	47	住吉図書館	住吉区南住吉3-15-57	S57	行政	
22	49	東住吉図書館	東住吉区東田辺2-11-28	S54	行政	
23	51	平野図書館	平野区平野東1-8-2	S47	行政	
24	53	西成図書館	西成区岸里1-1-50	S60	行政	
25	55	音楽団事務所	中央区大阪城3-11	S56	行政	音楽を通じて市民の情操を豊にする
26	57	大阪城音楽堂	中央区大阪城3-11	S57	行政	市民の情操教育及びレクリエーション運動の普及向上を図るため設置
	59	もと青少年会館(総括)				
27	61	もと浪速青少年会館	浪速区浪速東1丁目1番61号	S55	普通	供用廃止済み
28	63	もと加島青少年会館	淀川区加島1丁目58番8号	S53	普通	
29	65	もと南方青少年会館	東淀川区東中島2丁目14番19号	S49	普通	
30	67	もと日之出青少年会館	東淀川区西淡路1丁目4番18号	S8	普通	
31	69	もと飛鳥青少年会館	東淀川区東中島3丁目7番28号	S59	普通	
32	71	もと生江青少年会館	旭区生江3丁目20番21号	S51	普通	
33	73	もと両国青少年会館	旭区清水5丁目7番1号	S59	普通	

(様式キ)

資金使途調査票(施設運営費・建物施設)掲載施設一覧

教育委員会事務局

番号	頁	施設名称	所在地	開設年度	財産区分	用途、目的
34	75	もと浅香青少年会館	住吉区浅香2丁目1番9号	H元	普通	
35	77	もと住吉青少年会館	住吉区帝塚山東5丁目3番21号	S52	普通	
36	79	もと矢田青少年会館	東住吉区矢田5丁目7番16号	S60	普通	
37	81	もと平野青少年会館	平野区平野町3丁目2番12号	S60	普通	
38	83	もと西成青少年会館	西成区長橋2丁目5番33号	S56	普通	
39	85	総合生涯学習センター	北区梅田1-2-2-500 大阪駅前第2ビル5階	H14	行政	「生涯学習大阪計画」における生涯学習支援システムの中核施設として、本市の各種学習施設や各部署との緊密なネットワークを形成し、学校や地域とも連携し、市民主体の生涯学習社会の実現を目指す。
	87	市民学習センター(総括)				
40	89	弁天町市民学習センター	港区弁天1-2-2-700 オーク2番街7階	H5	賃借	「生涯学習大阪計画」における生涯学習支援システムの拠点施設として、本市の各種学習施設や各部署との緊密なネットワークを形成し、学校や地域とも連携し、市民主体の生涯学習社会の実現を目指す。
41	91	阿倍野市民学習センター	阿倍野区阿倍野筋3-10-1-300 あべのペルタ3階	H6	行政	
42	93	難波市民学習センター	浪速区湊町1-4-1OCATビル4階	H11	賃借	
43	95	城北市民学習センター	旭区高殿6-14-6	H14	行政	
44	97	クラフトパーク	平野区長吉六反1-8-44	H11	行政	工芸に関する創作活動を支援し、工芸の普及を図り、もって市民文化の向上及び生涯学習の振興に寄与する。
45	99	教育センター	港区弁天1-1-6	S59	行政	教職員の研修、教育に関する調査研究
46	101	もと幼児教育センター	西区靱本町1-19-13	S57	普通	幼児教育に関する調査研究及び幼稚園の教職員の研修等を行い、幼児教育の振興を図る
47	103	学校経営管理センター	港区弁天1-2-1-1100オーク1番街11階	H22	賃借	各校園の事務の統括を行う。
48	105	小学校(303校)	北区天満1-24-15他	M5	行政	
49	107	中学校(131校)	北区天満橋1-1-58他	S23	行政	
50	109	高等学校(24校)	北区中之島5-3-96他	T9	行政	
51	111	特別支援学校(9校)	東淀川区豊里7-5-26他	M33	行政	

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 図書館総括	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
24決算	1,042,390	1,429,949	2,472,339	22,299	0	0	25,325	47,624	2,424,715	0	0	0	2,424,715
23決算	1,093,873	1,542,136	2,636,009	22,260	0	0	24,848	47,108	2,588,901	0	0	0	2,588,901

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	0	0		24決算	0	0		24決算	2,472,339	2,424,715	6,302,061	392円	385円
23決算	0	0		23決算	0	0		23決算	2,636,009	2,588,901	6,323,802	417円	409円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会 (株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約(大阪市建築技術協会)、比較随意契約(大阪水道総合サービス)

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 **総務担当(担当)**

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 中央図書館	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	650,416	774,828	1,425,244	19,065			23,699	42,764	1,382,480			1,382,480
23決算	682,046	864,293	1,546,339	19,065			24,641	43,706	1,502,633			1,502,633

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	1,425,244	1,382,480	1,667,114	855円	829円
23決算				23決算				23決算	1,546,339	1,502,633	1,714,266	902円	877円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 北図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	
24決算	18,101	25,300	43,401					0	43,401			43,401
23決算	18,758	26,482	45,240					0	45,240			45,240

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	43,401	43,401	167,201	260円	260円
23決算				23決算				23決算	45,240	45,240	164,496	275円	275円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 福島図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	16,824	24,724	41,548					0	41,548			41,548
23決算	19,882	26,352	46,234					0	46,234			46,234

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	41,548	41,548	188,457	220円	220円
23決算				23決算				23決算	46,234	46,234	178,745	259円	259円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 島之内図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	18,154	20,797	38,951				102	102	38,849			38,849
23決算	18,584	22,303	40,887					0	40,887			40,887

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	38,951	38,849	126,406	308円	307円
23決算				23決算				23決算	40,887	40,887	121,731	336円	336円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)														
(単位:千円)														
(会計名) 施設名称 (一般会計) 港図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			運営形態		
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)		基金	
24決算	17,179	19,260	36,439				102	102	36,337				36,337	24年度 本市直営
23決算	16,495	20,771	37,266					0	37,266				37,266	23年度 本市直営
														右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
														利用料金制
														使用料金制
														利用料非設定
														該当するものに「」を記入

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	36,439	36,337	130,248	280円	279円
23決算				23決算				23決算	37,266	37,266	129,097	289円	289円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 大正図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			再差引市費	
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)		基金
24決算	17,787	20,674	38,461					0	38,461				38,461
23決算	19,005	20,811	39,816					0	39,816				39,816

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	38,461	38,461	99,007	388円	388円
23決算				23決算				23決算	39,816	39,816	75,012	531円	531円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 天王寺図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	17,407	30,316	47,723	4			134	138	47,585			47,585
23決算	18,583	29,521	48,104	4			42	46	48,058			48,058

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	47,723	47,585	211,208	226円	225円
23決算				23決算				23決算	48,104	48,058	213,320	226円	225円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 浪速図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	17,468	19,926	37,394				102	102	37,292			37,292
23決算	16,988	21,130	38,118					0	38,118			38,118

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	37,394	37,292	84,965	440円	439円
23決算				23決算				23決算	38,118	38,118	82,123	464円	464円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 東淀川図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	17,351	34,463	51,814				102	102	51,712			51,712
23決算	18,691	35,715	54,406					0	54,406			54,406

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	51,814	51,712	222,013	233円	233円
23決算				23決算				23決算	54,406	54,406	228,556	238円	238円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												運営形態		
(会計名) 施設名称 (一般会計) 東成図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			24年度 本市直営	23年度 本市直営	
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)			基金
24決算	15,300	44,166	59,466	597			102	699	58,767				58,767	
23決算	17,306	36,952	54,258	597				597	53,661				53,661	

(単位:千円)

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)				
ア)稼働率1()				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出								
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)			
24決算				24決算				24決算	59,466	58,767	224,814	265円	261円			
23決算				23決算				23決算	54,258	53,661	235,958	230円	227円			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法: 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局

総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 生野図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	16,389	20,493	36,882					0	36,882			36,882
23決算	18,483	26,623	45,106					0	45,106			45,106

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	36,882	36,882	129,670	284円	284円
23決算				23決算				23決算	45,106	45,106	131,081	344円	344円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 旭図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			再差引市費
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	
24決算	16,474	36,165	52,639				102	102	52,537			52,537
23決算	15,942	35,773	51,715					0	51,715			51,715

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可)・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出						
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	52,639	52,537	282,457	186円	186円
23決算				23決算				23決算	51,715	51,715	277,248	187円	187円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 城東図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	18,310	28,380	46,690				102	102	46,588			46,588
23決算	18,160	29,111	47,271					0	47,271			47,271

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	46,690	46,588	181,874	257円	256円
23決算				23決算				23決算	47,271	47,271	231,895	204円	204円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 鶴見図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	16,662	38,396	55,058				102	102	54,956			54,956
23決算	17,462	36,679	54,141					0	54,141			54,141

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	55,058	54,956	337,175	163円	163円
23決算				23決算				23決算	54,141	54,141	324,011	167円	167円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 **総務担当(担当)**

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 阿倍野図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	15,916	35,729	51,645				102	102	51,543			51,543
23決算	16,819	37,120	53,939					0	53,939			53,939

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	51,645	51,543	305,049	169円	169円
23決算				23決算				23決算	53,939	53,939	290,558	186円	186円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 **総務担当(担当)**

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 住之江図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	18,614	26,227	44,841				102	102	44,739			44,739
23決算	19,793	24,702	44,495					0	44,495			44,495

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	44,841	44,739	154,003	291円	291円
23決算				23決算				23決算	44,495	44,495	153,465	290円	290円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 東住吉図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	16,398	27,029	43,427					0	43,427			43,427
23決算	16,737	29,822	46,559					0	46,559			46,559

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	43,427	43,427	226,033	192円	192円
22決算				22決算				23決算	46,559	46,559	221,484	210円	210円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局

総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 平野図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	16,524	36,483	53,007	2,633			268	2,901	50,106			50,106
23決算	16,742	38,888	55,630	2,594			165	2,759	52,871			52,871

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	53,007	50,106	266,948	199円	188円
22決算				22決算				23決算	55,630	52,871	260,345	214円	203円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局

総務担当(担当)

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 西成図書館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算	16,077	20,279	36,356					0	36,356			36,356
23決算	16,919	23,720	40,639					0	40,639			40,639

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) 本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	36,356	36,356	151,130	241円	241円
22決算				22決算				23決算	40,639	40,639	147,084	276円	276円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

図書館にかかる事業に使用し、いわゆる貸館事業をおこなっていない。また、利用料金を設定していないため稼働率は不明である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: 大阪市建築技術協会

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 **総務担当(担当)**

(電話番号) 06 - 6539 - 3315

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと青少年会館(総括)	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算		4,036	4,036					0	4,036			4,036
23決算		5,204	5,204					0	5,204			5,204

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	4,036	4,036			
23決算				23決算				23決算	5,204	5,204			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

もと青少年会館のうち、加島・日之出・浅香・西成の4館については、平成22年4月より本館部分等を市民局に移管し活用されているが、プール等の一部施設について、引き続き教育委員会事務局が管理を行っている場合がある。上記4館についての調査票では、教育委員会事務局管理部分にかかる経費のみを記載している。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												運営形態		
(単位:千円)												24年度	本市直営	
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと浪速青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			23年度	本市直営	
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金	右から選択(複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算		783	783					0	783				783	
23決算		1,538	1,538					0	1,538				1,538	
			↓					↓				利用料金制		
			下段 2イ) Eへ					下段 2イ) Fへ				使用料制		
												利用料非設定		
												該当するものに「」を記入		

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)				
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出								
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)			
24決算				24決算				24決算	783	783						
23決算				23決算				23決算	1,538	1,538						

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当
(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと加島青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		0	0					0	0			0
23決算		14	14					0	14			14

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	0	0			
23決算				23決算				23決算	14	14			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年4月より本館部分を市民局に移管し活用されているが、プール等の一部施設について、引き続き教育委員会が管理を行っている。本調査票では教育委員会事務局管理部分にかかる経費のみを記載している。(平成23年度にプール解体済)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと南方青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		0	0					0	0			0
23決算		347	347					0	347			347

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	0	0			
23決算				23決算				23決算	347	347			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。
(本館は平成23年11月に、プールは平成23年10月に売却済)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと日之出青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算		24	24					0	24			24
23決算		35	35					0	35			35

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	24	24			
23決算				23決算				23決算	35	35			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年4月より本館部分を市民局に移管し活用されているが、プール等の一部施設について、引き続き教育委員会が管理を行っている。本調査票では教育委員会事務局管理部分にかかる経費のみを記載している。(平成24年度にプール解体済)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと飛鳥青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		415	415					0	415			415
23決算		415	415					0	415			415

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	415	415			
23決算				23決算				23決算	415	415			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと生江青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		542	542					0	542			542
23決算		543	543					0	543			543

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	542	542			
23決算				23決算				23決算	543	543			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												運営形態		
(単位:千円)												24年度	本市直営	
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと両国青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			23年度	本市直営	
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	右から選択 (複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算		299	299					0	299					
23決算		318	318					0	318					
			↓					↓				利用料金制		
			下段 2イ) Eへ					下段 2イ) Fへ				使用料制		
												利用料非設定		
												該当するものに「」を記入		

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)				
ア)稼働率1()				稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)			
24決算				24決算				24決算	299	299						
23決算				23決算				23決算	318	318						

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託: 無 団体名:
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)
教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当 (電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと浅香青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		0	0					0	0			0
23決算		0	0					0	0			0

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	0	0			
23決算				23決算				23決算	0	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年4月より本館部分を市民局に移管し活用されている。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												運営形態		
(単位:千円)												24年度	本市直営	
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと住吉青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			23年度	本市直営	
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	右から選択 (複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算		732	732					0	732				732	
23決算		753	753					0	753				753	
			↓					↓				利用料金制		
			下段 2イ) Eへ					下段 2イ) Fへ				使用料制		
												利用料非設定		
												該当するものに「」を記入		

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)				
ア)稼働率1()				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出								
稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ												
延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
24決算				24決算				24決算	732	732						
23決算				23決算				23決算	753	753						

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)
平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況
ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)
教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当
(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと矢田青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		626	626					0	626			626
23決算		625	625					0	625			625

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	626	626			
23決算				23決算				23決算	625	625			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												運営形態		
(単位:千円)												24年度	本市直営	
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと平野青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			23年度	本市直営	
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金	右から選択(複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算		389	389					0	389				389	
23決算		391	391					0	391				391	

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)				
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出								
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)			
24決算				24決算				24決算	389	389						
23決算				23決算				23決算	391	391						

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年3月をもって供用廃止。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと西成青少年会館	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		226	226					0	226			226
23決算		225	225					0	225			225

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	226	226			
23決算				23決算				23決算	225	225			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成22年4月より本館部分を市民局に移管し活用されているが、プール等の一部施設について、引き続き教育委員会が管理を行っている。本調査票では教育委員会事務局管理部分にかかる経費のみを記載している。(プールについては、平成24年3月に売却済)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9152

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 総合生涯学習センター	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費				
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
24決算		217,489	217,489	189				189	217,300				217,300
23決算		221,070	221,070	151			6,116	6,267	214,803				214,803

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

運営形態

24年度	外郭団体等運営・純民間運営
23年度	外郭団体等運営・純民間運営

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(会議室等)				稼働率2(ギャラリー)				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ													
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	12,173	11,029	90.6%	24決算	668	540	80.8%	24決算	217,489	217,300	267,053	814円	814円
23決算	12,242	11,066	90.4%	23決算	670	545	81.3%	23決算	221,070	214,803	267,099	828円	804円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (財)大阪市教育振興公社

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 指定管理(公募)

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9085

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 市民学習センター(総括)	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費				
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金	
24決算		319,086	319,086	309			59	368	318,718				318,718
23決算		343,270	343,270	309			59	368	342,902				342,902

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態	
24年度	外郭団体等運営・純民間運営
23年度	外郭団体等運営・純民間運営

右から選択(複数選択可)・本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(会議室等)			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2(ギャラリー等)			イ)利用者1人あたり市費・歳出			
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	44,333	31,748	71.6%		1,271	911	71.7%		319,086	318,718	840,832	379円	379円
23決算	43,237	30,809	71.3%		1,274	857	67.3%		343,270	342,902	841,381	408円	408円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (財)大阪市教育振興公社

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 指定管理(公募)

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9085

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 難波市民学習センター	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算		133,252	133,252	76				76	133,176			133,176
23決算		142,611	142,611	76				76	142,535			142,535

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	外郭団体等運営・純民間運営
23年度	外郭団体等運営・純民間運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(会議室等)			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2(ギャラリー)			イ)利用者1人あたり市費・歳出			
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	12,175	10,130	83.2%	24決算	937	711	75.9%	24決算	133,252	133,176	219,822	606円	606円
23決算	11,292	9,643	85.4%	23決算	941	677	71.9%	23決算	142,611	142,535	233,236	611円	611円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (財)大阪市教育振興公社

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 指定管理(公募)

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9085

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 城北市民学習センター	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算		34,042	34,042	77			13	90	33,952			33,952
23決算		34,540	34,540	77			13	90	34,450			34,450

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	外郭団体等運営・純民間運営
23年度	外郭団体等運営・純民間運営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1(会議室等)			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出				
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	10,300	5,754	55.9%	23決算				24決算	34,042	33,952	196,037	174円	173円
23決算	10,310	5,627	54.6%	22決算				23決算	34,540	34,450	193,595	178円	178円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (財)大阪市教育振興公社

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 指定管理(公募)

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 生涯学習担当

(電話番号) 06 - 6208 - 9085

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) クラフトパーク	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			再差引市費	
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)		基金
24決算		76,397	76,397	224			5	229	76,168				76,168
23決算		78,234	78,234	219				219	78,015				78,015

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	外郭団体等運営
23年度	外郭団体等運営

右から選択(複数選択可) 本市直営
外郭団体等運営
純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	76,397	76,168	60,094	1,271円	1,267円
23決算				23決算				23決算	78,234	78,015	56,559	1,383円	1,379円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
創作教室参加者数及び充足率			
	受講定員数(人)	受講者数(人)	充足率(%)
24年度	5,280	4,045	76.6
23年度	5,280	3,993	75.6

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託: 有	団体名:(財)大阪市教育振興公社・イオンデイトライト(株)共同事業体
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	指定管理(公募)

5 所管(問い合わせ先)	
教育委員会事務局	生涯学習課(担当)
(電話番号)	06 - 6208 - 9151

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(73団体・平成23年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称	歳出			特定財源					差引市費	再差引市費			運営形態		
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他	計		起債(一般債)	起債(特別債)	基金	24年度	23年度	
(一般会計) 教育センター															
24決算	355,594	153,307	508,901				1,970	1,970	506,931						本市直営
23決算	362,118	209,771	571,889				2,380	2,380	569,509						本市直営

右から選択
(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1()			稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出						
稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ										
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算									508,901	506,931			
23決算									571,889	569,509			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

教育センターは大阪市教育センター条例により、教職員の研修、教育に関する調査研究等を行うことを目的とした施設である。そのため、研修室等は事業を実施するためにおかれているものであり、稼働率の積算は困難である。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託料 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 教育センター 管理担当

(電話番号) 06 - 6572 - 0263

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) もと幼児教育センター	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算		3,339	3,339				791	791	2,548			2,548
23決算		3,379	3,379				722	722	2,657			2,657

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択(複数選択可) 本市直営・外郭団体等運営・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	3,339	2,548			
23決算				23決算				23決算	3,379	2,657			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

暫定的に関係者の打合せ・会議等に使用しているため、稼働率の算出は困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託:
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 指導部教育活動支援課(担当)

(電話番号) 06 - 6208 - 9172

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 学校経営管理センター	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債(一般債)	起債(特別債)	基金
24決算	756,177	86,517	842,694					0	842,694			842,694
23決算	1,055,147	87,289	1,142,436					0	1,142,436			1,142,436

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	
23年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	842,694	842,694			
23決算				23決算				23決算	1,142,436	1,142,436			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

市民利用施設でなく、学校経営管理センターの事務所として使用しているため稼働率の算出は困難である。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託:
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

教育委員会事務局 学校経営管理センター事務管理担当

(電話番号) 06 - 6575 - 5272

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)											運営形態			
(会計名) 施設名称 (一般会計) 小学校	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			24年度	23年度	
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	右から選択 (複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算		7,094,235	7,094,235				60,980	60,980	7,033,255				7,033,255	
23決算		7,270,633	7,270,633				54,649	54,649	7,215,984				7,215,984	
			↓					↓				利用料金制		
			下段 2イ) Eへ					下段 2イ) Fへ				使用料金制		
												利用料非設定		
												該当するものに「 」を記入		

2 施設の稼働状況・指標											(単位:千円)				
ア)稼働率1()			稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出						
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)		
24決算				24決算				24決算	7,094,235	7,033,255	115,870	61,226円	60,700円		
23決算				23決算				23決算	7,270,633	7,215,984	118,525	61,343円	60,882円		

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 中学校	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費				
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
24決算		2,967,030	2,967,030				63,591	63,591	2,903,439				2,903,439
23決算		3,034,238	3,034,238				60,925	60,925	2,973,313				2,973,313

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	
23年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	2,967,030	2,903,439	56,720	52,310円	51,189円
23決算				23決算				23決算	3,034,238	2,973,313	56,676	53,537円	52,462円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)												
(単位:千円)												
(会計名) 施設名称 (一般会計) 高等学校	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費			
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金
24決算		756,056	756,056				8,818	8,818	747,238			747,238
23決算		813,297	813,297				8,049	8,049	805,248			805,248

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	
23年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	756,056	747,238	14,270	52,982円	52,364円
23決算				23決算				23決算	813,297	805,248	14,520	56,012円	55,458円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)													
(単位:千円)													
(会計名) 施設名称 (一般会計) 特別支援学校	歳出			特定財源				差引市費	再差引市費				
	人件費	物件費	計	使用料・ 手数料	国庫支出金	府支出金	その他		計	起債 (一般債)	起債 (特別債)	基金	
24決算		287,850	287,850				115	115	287,735				287,735
23決算		266,512	266,512				138	138	266,374				266,374

↓

下段 2イ) Eへ

↓

下段 2イ) Fへ

運営形態

24年度	
23年度	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	287,850	287,735	2,080	138,389円	138,334円
23決算				23決算				23決算	266,512	266,374	2,002	133,123円	133,054円

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。